

令和5事業年度

財 務 諸 表

自：令和 5年4月 1日

至：令和 6年3月31日

大学共同利用機関法人 情報・システム研究機構

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
純資産変動計算書	5
キャッシュ・フロー計算書	6
利益の処分に関する書類（案）	7
注記事項	8
附属明細書	別紙

貸 借 対 照 表

(令和6年3月31日)

(単位：千円)

資産の部			
I 固定資産			
1 有形固定資産			
土地		19,481,916	
建物	34,459,350		
減価償却累計額	△ 18,151,234	16,308,115	
構築物	1,889,276		
減価償却累計額	△ 1,263,632	625,643	
機械装置	865,896		
減価償却累計額	△ 640,503	225,393	
工具器具備品	34,913,723		
減価償却累計額	△ 26,679,146	8,234,577	
図書		1,180,650	
美術品・收藏品		91,464	
車輛運搬具	1,580,204		
減価償却累計額	△ 1,447,548	132,655	
建設仮勘定		342,598	
有形固定資産合計		46,623,015	
2 無形固定資産			
特許権		27,747	
特許権仮勘定		45,368	
商標権		13,300	
商標権仮勘定		485	
ソフトウェア		15,121	
電話加入権		177	
その他無形固定資産		650	
無形固定資産合計		102,852	
3 投資その他の資産			
減価償却引当特定資産(注)		429,280	
長期前払費用		93,806	
差入敷金・保証金		58,778	
投資その他の資産合計		581,864	
固定資産合計		47,307,732	
II 流動資産			
現金及び預金		6,588,010	
未収入金		271,450	
有価証券		1,000,000	
たな卸資産		189,180	
前払費用		242,345	
未収収益		1,046	
未収消費税等		92,172	
その他流動資産		32,982	
流動資産合計		8,417,187	
資産合計		55,724,919	

負債の部		
I 固定負債		
長期繰延補助金等（注）	1,712,290	
長期リース債務	2,041,839	
固定負債合計		<u>3,754,130</u>
II 流動負債		
運営費交付金債務（注）	336,108	
寄附金債務（注）	732,440	
前受受託研究費（注）	572,505	
前受共同研究費（注）	168,740	
前受受託事業費等（注）	4,793	
前受大学院教育経費等（注）	1,144	
前受金	58,041	
預り施設費（注）	222,894	
科学研究費助成事業等預り金	588,269	
預り金	92,912	
未払金	4,651,871	
未払費用	120,193	
短期リース債務	689,475	
その他流動負債	1,115	
流動負債合計		<u>8,240,506</u>
負債合計		<u>11,994,636</u>
純資産の部		
I 資本金		
政府出資金	28,133,592	
資本金合計		<u>28,133,592</u>
II 資本剰余金		
資本剰余金	35,021,713	
減価償却相当累計額（△）（注）	△ 25,846,430	
減損損失相当累計額（△）（注）	△ 8,458	
除売却差額相当累計額（注）	△ 867,450	
資本剰余金合計		<u>8,299,374</u>
III 利益剰余金		
前中期目標期間繰越積立金（注）	815,997	
研究施設等整備積立金	230,691	
積立金	5,833,171	
当期未処分利益	417,456	
（うち当期総利益	417,456	）
利益剰余金合計		<u>7,297,316</u>
純資産合計		<u>43,730,282</u>
負債純資産合計		<u>55,724,919</u>

（注）これらは、国立大学法人等固有の会計処理に伴う勘定科目です。

損 益 計 算 書

(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(単位：千円)

経常費用			
業務費			
教育経費		5,632	
大学院教育経費		101,324	
研究経費		3,017,265	
共同利用・共同研究経費		13,875,289	
教育研究支援経費		208,394	
受託研究費		1,632,292	
共同研究費		120,102	
受託事業費等		366,360	
役員人件費		99,029	
教員人件費			
常勤教員人件費	2,589,751		
非常勤教員人件費	1,254,659	3,844,410	
職員人件費			
常勤職員人件費	1,651,260		
非常勤職員人件費	1,962,010	3,613,270	26,883,373
一般管理費			1,209,876
財務費用			
支払利息		33,593	
為替差損		10,878	44,472
雑損			560
経常費用合計			28,138,282
経常収益			
運営費交付金収益(注1)			21,477,681
大学院教育収益			215,481
受託研究収益(注1)			2,197,569
共同研究収益(注1)			168,570
受託事業等収益(注1)			409,427
寄附金収益(注1)			455,570
施設費収益			13,031
補助金等収益(注1)			2,770,265
ILL運営収入			6,532
JUSTICE運営収入			20,152
UPKI運営収入			21,294
JPCOAR運営収入			22,490
JAIROCloud運営収入			80,696
財務収益			
受取利息		998	
有価証券利息		535	1,533
雑益			
科学研究費補助金間接経費収入		368,086	
財産貸付料収入		30,510	
著作権料・特許料収入		21,969	
公開講座収入		4,130	
手数料収入		6,094	
物品等売却収入		1,453	
その他雑益		185,333	617,578
経常収益合計			28,477,875
経常利益			339,593

臨時損失			
固定資産除却損		26,226	
過年度損益修正損		1,080	27,307
		<u> </u>	<u> </u>
臨時利益			
過年度損益修正益		105,170	105,170
		<u> </u>	<u> </u>
当期純利益			417,456
目的積立金取崩額（注1）			-
当期総利益			<u>417,456</u>

（注1）これらは、国立大学法人等固有の会計処理に伴う勘定科目です。

（注2）資本剰余金を減額したコスト等に関する注記

当期総利益		417,456	
減価償却相当額	△ 1,353,231		
減損損失相当額	-		
利息費用相当額	-		
除売却差額相当額	△ 210		
有価証券損益相当額（確定）	-		
有価証券損益相当額（その他）	-		
賞与引当増加相当額	△ 12,193		
退職給付引当増加相当額	<u>△ 137,700</u>		
小計		△ 1,503,335	
施設費収益相当額		90,957	
その他		<u>1</u>	
資本剰余金を減額したコスト等を含めた損益相当額			<u>△ 994,921</u>

（注）退職給付引当増加相当額には、国又は地方公共団体からの出向者に係る分8,596千円（1名）を含んでいます。

（注3）科学研究費助成事業等に関する注記

当期受入額	1,257,198
当期支出額	1,074,471

純 資 産 変 動 計 算 書

(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(単位：千円)

	I 資本金	II 資本剰余金				III 利益剰余金					純資産 合計
	政府出資金	資本剰余金	減価償却相 当累計額 (-)	減損損失相 当累計額 (-)	除売却差額 相当累計額 (-)	前中期目標 期間繰越積 立金	研究施設等 整備積立金	積立金	当期末処分 利益	うち当期総 利益	
当期首残高	28,133,592	34,971,356	△24,533,800	△8,458	△867,240	815,997	-	-	6,063,862	-	44,575,309
当期変動額											-
I 資本金の当期変動額											-
出資金の受入											-
土地の譲渡に伴う大学改革 支援・学位授与機構への納 付による減資											-
II 資本剰余金の当期変動額											-
固定資産の取得		90,958									90,958
固定資産の除売却		△40,601	40,601		△210						△210
減価償却			△1,353,231								△1,353,231
固定資産の減損											-
時の経過による資産除去債 務の増加											-
土地の譲渡に伴う大学改革 支援・学位授与機構への納 付による等											-
有価証券に係る確定損益											-
有価証券に係る評価損益											-
出えん金の受入											-
その他の資本剰余金の当期 変動額 (純額)											-
III 利益剰余金の当期変動額											-
(1) 利益の処分又は損失の処理											-
前中期目標期間からの繰越											-
利益処分による積立							230,691	5,833,171			6,063,862
利益処分 (又は損失処理) による取り崩し									△6,063,862		△6,063,862
国庫納付金の納付											-
(2) その他											-
当期純利益									417,456	417,456	417,456
前中期目標期間繰越積立金 取崩											-
目的積立金取崩											-
その他利益剰余金の当期変 動額 (純額)											-
IV 評価・換算差額等の当期変動 額 (純額)											-
当期変動額合計	-	50,356	△1,312,629	-	△210	-	230,691	5,833,171	△5,646,406	417,456	△845,027
当期末残高	28,133,592	35,021,713	△25,846,430	△8,458	△867,450	815,997	230,691	5,833,171	417,456	417,456	43,730,282

キャッシュ・フロー計算書

(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(単位：千円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 15,903,079
	人件費支出	△ 8,515,437
	その他の業務支出	△ 1,129,162
	運営費交付金収入	21,535,229
	大学院教育収入	216,130
	受託研究収入	2,703,520
	共同研究収入	206,850
	受託事業等収入	462,241
	補助金等収入	2,231,017
	寄附金収入	117,875
	科学研究費補助金間接経費収入	379,406
	その他の収入	367,334
	預り金の増減	△ 53,945
	業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>2,617,981</u>
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有価証券の取得による支出	△ 1,000,000
	有価証券の償還による収入	1,000,000
	有形及び無形固定資産の取得による支出	△ 2,443,147
	減価償却引当特定資産の繰入による支出	△ 212,140
	施設費による収入	464,873
	定期預金の預入による支出	△ 14,000,000
	定期預金の払戻による収入	13,500,000
	小計	<u>△ 2,690,414</u>
	利息の受取額	1,695
	投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 2,688,718</u>
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	リース債務の返済による支出	△ 1,039,048
	小計	<u>△ 1,039,048</u>
	利息の支払額	△ 33,289
	財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 1,072,338</u>
IV	資金に係る換算差額	-
V	資金増加額（又は減少額）	△ 1,143,076
VI	資金期首残高	<u>5,731,086</u>
VII	資金期末残高	<u>4,588,010</u>

利益の処分に関する書類（案）

（単位：千円）

I	当期未処分利益		417,456
	当期総利益	417,456	
II	利益処分額		
	積立金	295,600	
	国立大学法人法第35条において準用する 独立行政法人通則法第44条第3項により 文部科学大臣の承認を受けようとする額	121,855	
	研究施設等整備積立金	121,855	
		121,855	417,456
			417,456

注 記 事 項

(重要な会計方針)

当事業年度より、改訂後の国立大学法人会計基準（「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」報告書」（国立大学法人会計基準等検討会議 令和4年2月10日改訂））及び「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針（文部科学省 日本公認会計士協会 令和5年4月13日最終改訂）（以下「国立大学会計基準等」という。）のうち、収益認識に係る改訂内容を適用して、財務諸表等を作成しております。

1. 運営費交付金収益の計上基準

原則として、期間進行基準を採用しております。

なお、退職一時金については費用進行基準を、また「基幹運営費交付金（ミッション実現加速化経費）」「特殊要因経費」に充当される運営費交付金の一部については、文部科学省の指定に従い業務達成基準あるいは費用進行基準を採用しております。

また、情報・システム研究機構業務達成基準取扱要領に基づき、役員会の承認を得た事業については、業務達成基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建 物	1～50年
構 築 物	1～60年
機 械 装 置	2～17年
工具器具備品	1～20年
車 両 運 搬 具	1～10年

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第78）の減価償却相当額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

3. 賞与引当金及び見積額の計上基準

賞与については、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金は計上していません。なお、国立大学法人等の業務運営に関して資本剰余金を減額したコスト等の注記における賞与引当増加相当額は、当事業年度末の賞与引当増加相当額から前事業

年度末の同相当額を控除した額を計上しております。

4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準並びに退職給付費用の処理方法

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

厚生年金基金から支給される年金給付については、運営費交付金により厚生年金基金への掛金及び年金基金積立不足額に関して財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、国立大学法人等の業務運営に関して資本剰余金を減額したコスト等の注記における退職給付引当増加相当額は、基準第34に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

5. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券 償却原価法（定額法）

6. たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準 低 価 法

評価方法 移動平均法

7. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

8. リース取引の会計処理

リース料総額が3百万円以上のファイナンス・リースについては、通常の売買取引に準じた会計処理によっております。

また、リース期間の中途において契約を解除することができないオペレーティング・リース取引の未経過リース料は以下のとおりです。

貸借対照表日後1年以内のリース期間に係る未経過リース料 30,967千円

貸借対照表日後1年を超えるリース期間に係る未経過リース料 53千円

9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。

（会計方針の変更）

受託研究収入により購入した償却資産については、当該受託研究期間を耐用年数としていましたが、改訂後の国立大学法人会計基準等を適用し、当該研究の終了後も使用する予定である償却資産については、国立大学法人会計基準上の一般的耐用年数を採用しております。

この結果、当事業年度において、経常利益が147,920千円増加し、当期純利益及び当期総

利益が 147,920 千円増加しております。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

1. 運営費交付金から充当されるべき賞与引当相当額は、307,671 千円です。
2. 運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額は、3,228,411 千円です。

(損益計算書関係)

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	6,588,010 千円
定期預金	△ 2,000,000 千円
資金期末残高	<u>4,588,010 千円</u>

2. 重要な非資金取引

寄附受けによる資産の取得	340,477 千円
ファイナンス・リースによる資産の取得	1,113,051 千円

(固定資産の減損に係る注記事項)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については短期的な預金及び国債等に限定しております。

資金運用にあたっては国立大学法人法第35条の2が準用する独立行政法人通則法第47条の規定に基づいており、株式等は保有していません。

なお、固定資産の一部についてはリース取引を行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、現金は注記を省略しており、預金、未収入金及び未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額(*1)	時価(*1)	差額(*1)
(1) 有価証券	1,000,000	1,000,000	-
(2) 減価償却引当特定資産	429,280	429,280	-
(3) リース債務	(2,731,314)	(2,774,724)	43,409

(*1) 負債に計上されているものについては、() で示しております。

(*2) 減価償却引当特定資産には、預金 429,280 千円が含まれております。

(注) 金融商品の時価の算定方法

(1) 有価証券

有価証券は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 減価償却引当特定資産

減価償却引当特定資産は預金で構成されており、帳簿価額をもって時価としております。

(3) リース債務

一定の期間毎に区分したリース債務の元利金の合計額を、リスクフリーレートに近い財政融資資金の借入れにかかる利率で割り引いて算定する方法により、時価を算定しております。

(賃貸等不動産関係)

当法人の所有する賃貸等不動産には金額的重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(資産除去債務関係)

賃貸借契約に基づき使用する建物等については、退去時における原状回復に関わる債務を有していますが、使用予定期間が不明確であり、移転等の予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができないため、資産除去債務を計上しておりません。

(国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト)

(単位：千円)

I	業務費用		
	(1) 損益計算書上の費用	28,165,589	
	(2) (控除) 自己収入等	<u>△ 3,831,433</u>	
	業務費用合計		24,334,156
II	資本剰余金を減額したコスト等		1,503,335
III	機会費用		
	政府出資の機会費用	<u>261,716</u>	261,716
IV	(控除) 国庫納付額		-
V	国立大学法人等業務実施コスト		<u><u>26,099,208</u></u>

(注) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

新発10年国債令和6年3月利回りを参考に0.725%で計算しています。

(重要な債務負担行為)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

附 属 明 细 书

目 次

1. 固定資産の取得及び処分、減価償却費並びに減損損失の明細	1
2. たな卸資産の明細	2
3. 無償使用国有財産等の明細	
4. P F I の明細	
5. 有価証券の明細	
6. 引当特定資産の明細	
7. 出資金の明細	
8. 長期貸付金の明細	
9. 長期借入金の明細	
10. 国立大学法人等債の明細	
11. 引当金の明細	
12. 資産除去債務の明細	3
13. 保証債務の明細	
14. 目的積立金の取崩しの明細	
15. 業務費及び一般管理費の明細	4
16. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	8
17. 国等からの財源措置の明細	
18. 役員及び教職員の給与の明細	10
19. 開示すべきセグメント情報	11
20. 寄附金債務の明細及び寄附金の受入額の明細	12
21. 受託研究の明細	
22. 共同研究の明細	
23. 受託事業等の明細	
24. 科学研究費補助金の明細	13
25. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	14
26. 関連公益法人の状況	15

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第78 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第85 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細

(単位：千円)

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引 当期末 残高	摘要	
					当期償却額	当期減損 損失	当期減損 損失相当額				
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	31,341,488	90,957	19,275	31,413,170	16,690,987	869,327	-	-	14,722,183	
	構築物	1,356,146	-	-	1,356,146	904,426	57,883	-	-	451,719	
	機械装置	256,752	-	-	256,752	109,866	22,120	-	-	146,886	
	工具器具備品	9,062,845	-	21,326	9,041,519	8,026,613	392,532	-	-	1,014,905	
	車輛運搬具	159,056	-	-	159,056	114,537	11,366	-	-	44,519	
	計	42,176,289	90,957	40,601	42,226,644	25,846,430	1,353,231	-	-	16,380,214	
有形固定資産 (特定償却資産以 外)	建物	2,981,040	68,755	3,616	3,046,179	1,460,247	146,243	-	-	1,585,932	
	構築物	531,812	1,317	-	533,130	359,206	21,069	-	-	173,923	
	機械装置	594,239	14,905	-	609,144	530,637	9,303	-	-	78,507	
	工具器具備品	26,739,857	2,315,548	3,183,201	25,872,203	18,652,532	2,485,746	-	-	7,219,671	
	図書	1,177,015	5,776	2,140	1,180,650	-	-	-	-	1,180,650	
	車輛運搬具	1,385,918	35,229	-	1,421,147	1,333,011	36,601	-	-	88,136	
	計	33,409,884	2,441,531	3,188,959	32,662,456	22,335,635	2,698,965	-	-	10,326,821	
非償却資産	土地	19,481,916	-	-	19,481,916	-	-	-	-	19,481,916	
	美術品・收藏品	91,673	1	210	91,464	-	-	-	-	91,464	
	建設仮勘定	315,801	195,833	169,035	342,598	-	-	-	-	342,598	
	計	19,889,390	195,834	169,245	19,915,979	-	-	-	-	19,915,979	
有形固定資産合計	土地	19,481,916	-	-	19,481,916	-	-	-	-	19,481,916	
	建物	34,322,529	159,713	22,892	34,459,350	18,151,234	1,015,571	-	-	16,308,115	(注1)
	構築物	1,887,959	1,317	-	1,889,276	1,263,632	78,953	-	-	625,643	
	機械装置	850,991	14,905	-	865,896	640,503	31,423	-	-	225,393	
	工具器具備品	35,802,703	2,315,548	3,204,527	34,913,723	26,679,146	2,878,279	-	-	8,234,577	(注2、3)
	図書	1,177,015	5,776	2,140	1,180,650	-	-	-	-	1,180,650	
	美術品・收藏品	91,673	1	210	91,464	-	-	-	-	91,464	
	車輛運搬具	1,544,975	35,229	-	1,580,204	1,447,548	47,968	-	-	132,655	
	建設仮勘定	315,801	195,833	169,035	342,598	-	-	-	-	342,598	(注4、5)
	計	95,475,564	2,728,323	3,398,807	94,805,080	48,182,065	4,052,196	-	-	46,623,015	
無形固定資産	特許権	83,735	6,361	-	90,097	62,349	6,479	-	-	27,747	
	特許権仮勘定	33,906	22,017	10,555	45,368	-	-	-	-	45,368	
	商標権	24,093	3,015	59	27,049	13,748	1,904	-	-	13,300	
	商標権仮勘定	1,862	1,639	3,015	485	-	-	-	-	485	
	ソフトウェア	177,717	2,816	-	180,534	165,412	7,269	-	-	15,121	
	ソフトウェア仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	電話加入権	8,635	-	-	8,635	-	-	8,458	-	177	
	その他無形固定資産	1,481	-	-	1,481	831	98	-	-	650	
	計	331,432	35,851	13,630	353,653	242,342	15,752	8,458	-	102,852	
投資その他の資産	減価償却引当特定資産	217,140	212,140	-	429,280	-	-	-	-	429,280	
	長期前払費用	-	105,170	11,363	93,806	-	-	-	-	93,806	
	差入敷金・保証金	58,778	-	-	58,778	-	-	-	-	58,778	
	計	275,918	317,310	11,363	581,864	-	-	-	-	581,864	

(注)

1. 建物における当期増加額159,713千円のうち90,957千円は教育研究用及び共同利用・共同研究用の施設整備費により新規取得したものであります。
2. 工具器具備品における当期増加額2,315,548千円のうち1,924,387千円は教育研究用及び共同利用・共同研究用として新規取得したものであります。
3. 工具器具備品における当期減少額3,204,527千円のうち213,024千円は減耗等により不要になった資産を売却したものであります。
4. 建設仮勘定の当期増加額195,833千円のうち162,033千円は、教育研究用及び共同利用・共同研究用の施設整備事業を施設整備費により実施したものであります。
5. 建設仮勘定の当期減少額169,035千円のうち86,107千円は、施設整備費により実施した教育研究用及び共同利用・共同研究用施設の竣工に伴い本資産化したものであります。

(2) たな卸資産の明細

(単位：千円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	182,135	188,468	-	145,158	36,265	189,180	(注)
計	182,135	188,468	-	145,158	36,265	189,180	

(注) 当期減少額のうち、低価法による評価損によるものです。

(3) 無償使用国有財産等の明細

該当事項がないため、記載を省略しております。

(4) PFIの明細

該当事項がないため、記載を省略しております。

(5) 有価証券の明細

(5) - 1 流動資産として計上された有価証券

(単位：千円)

	種類	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期損益に 含まれた評価差額	摘要
満期保有目的 債	譲渡性預金	1,000,000	1,000,000	1,000,000	-	
	計	1,000,000	1,000,000	1,000,000	-	
(控除)引当特定 資産に含まれて いる額						
貸借対照表 計上額				1,000,000		

(5) - 2 投資その他の資産として計上された有価証券

該当事項がないため、記載を省略しております。

(6) 引当特定資産の明細

(単位：千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
減価償却引当特定資産	217,140	212,140	-	429,280	

(7) 出資金の明細

該当事項がないため、記載を省略しております。

(8) 長期貸付金の明細

該当事項がないため、記載を省略しております。

(9) 長期借入金の明細

該当事項がないため、記載を省略しております。

(10) 国立大学法人等債の明細

該当事項がないため、記載を省略しております。

(11) 引当金の明細

(11) - 1 引当金の明細

該当事項がないため、記載を省略しております。

(11) - 2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：千円)

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金等の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
未収入金	500,888	△ 229,437	271,450	-	-	-	
計	500,888	△ 229,437	271,450	-	-	-	

(11) - 3 退職給付引当金の明細

該当事項がないため、記載を省略しております。

(12) 資産除去債務の明細

該当事項がないため、記載を省略しております。

(13) 保証債務の明細

該当事項がないため、記載を省略しております。

(14) 目的積立金の取崩しの明細

該当事項がないため、記載を省略しております。

教育経費		
消耗品費	36	
備品費	247	
印刷製本費	634	
旅費交通費	0	
通信運搬費	99	
修繕費	174	
報酬・委託・手数料	2,619	
減価償却費	643	
雑費	1,176	5,632
大学院教育経費		
消耗品費	21,889	
備品費	13,347	
印刷製本費	788	
図書費	8,250	
旅費交通費	19,168	
通信運搬費	1,762	
賃借料	800	
福利厚生費	707	
保守費	1,119	
修繕費	3,094	
損害保険料	209	
広告宣伝費	928	
諸会費	3,219	
会議費	7	
報酬・委託・手数料	4,041	
データベース使用料	2,319	
租税公課	5,036	
減価償却費	5,084	
雑費	8,976	
その他	572	101,324
研究経費		
消耗品費	138,532	
備品費	58,051	
印刷製本費	1,843	
図書費	8,184	
水道光熱費	241,561	
旅費交通費	279,609	
通信運搬費	26,651	
賃借料	40,764	
車両燃料費	57	
福利厚生費	153	
保守費	158,716	
修繕費	39,635	
損害保険料	10,176	
広告宣伝費	6,414	
諸会費	34,297	
会議費	5,560	
報酬・委託・手数料	875,553	
プログラム開発費	79,725	
データベース使用料	651	
租税公課	1,914	
減価償却費	475,080	
雑費	533,940	
その他	191	3,017,265
共同利用・共同研究経費		
消耗品費	497,245	
備品費	86,906	
印刷製本費	5,938	
図書費	2,161	
水道光熱費	267,025	
旅費交通費	337,826	
通信運搬費	201,131	

賃借料				4,449,086	
車両燃料費				157,997	
福利厚生費				174	
保守費				1,200,556	
修繕費				162,128	
損害保険料				2,415	
広告宣伝費				9,101	
諸会費				19,550	
会議費				2,001	
報酬・委託・手数料				288,478	
プログラム開発費				86,876	
データベース使用料				202,137	
租税公課				1,574	
減価償却費				2,018,725	
研究交流促進経費				5,103	
雑費				3,822,320	
その他				48,825	13,875,289
<hr/>					
教育研究支援経費					
消耗品費				1,816	
備品費				494	
印刷製本費				33	
図書費				80,038	
水道光熱費				7,300	
旅費交通費				4	
通信運搬費				131	
賃借料				4,813	
保守費				9,804	
修繕費				1,284	
広告宣伝費				25	
諸会費				927	
報酬・委託・手数料				13,536	
データベース使用料				76,421	
減価償却費				5,365	
雑費				6,394	208,394
<hr/>					
受託研究費					
教員人件費					
非常勤教員給与					
給料		407,717			
法定福利費		51,320	459,037		
職員人件費					
非常勤職員給与					
給料		101,315			
賞与		1,683			
法定福利費		14,373	117,372	576,410	
消耗品費				110,660	
備品費				38,923	
印刷製本費				627	
図書費				863	
水道光熱費				168	
旅費交通費				161,040	
通信運搬費				10,835	
賃借料				25,140	
車両燃料費				385	
保守費				17,914	
修繕費				5,018	
損害保険料				36	
諸会費				18,014	
会議費				111	
報酬・委託・手数料				100,151	
プログラム開発費				19,282	
データベース使用料				1,702	
租税公課				46,815	
減価償却費				90,218	
雑費				407,820	
その他				151	1,632,292
<hr/>					
共同研究費					

教員人件費				
非常勤教員給与				
給料	29,683			
法定福利費	3,052	32,735		
職員人件費				
非常勤職員給与				
給料	17,403			
賞与	1,006			
法定福利費	2,653	21,064	53,799	
消耗品費			13,413	
備品費			8,376	
印刷製本費			102	
図書費			662	
水道光熱費			68	
旅費交通費			16,888	
通信運搬費			2,282	
賃借料			1,336	
保守費			698	
修繕費			1,182	
損害保険料			0	
諸会費			2,495	
報酬・委託・手数料			4,043	
データベース使用料			9	
租税公課			4,364	
減価償却費			1,682	
雑費			8,694	120,102
受託事業費等				
教員人件費				
非常勤教員給与				
給料	19,245			
法定福利費	1,590	20,835		
職員人件費				
非常勤職員給与				
給料	22,076			
賞与	1,455			
退職給付費用	62			
法定福利費	3,115	26,710	47,546	
消耗品費			14,420	
備品費			1,207	
印刷製本費			424	
図書費			109	
旅費交通費			6,609	
通信運搬費			436	
賃借料			414	
保守費			25,115	
損害保険料			1	
広告宣伝費			75	
諸会費			323	
報酬・委託・手数料			24,749	
プログラム開発費			5,742	
租税公課			3,115	
減価償却費			384	
雑費			235,684	366,360
役員人件費				
報酬			65,134	
賞与			22,697	
退職給付費用			1,994	
法定福利費			9,202	99,029
教員人件費				
常勤教員人件費				
給料		1,689,954		
賞与		482,140		
退職給付費用		82,396		
法定福利費		335,259	2,589,751	
非常勤教員人件費				
給料		1,112,476		

	賞与	3,599		
	法定福利費	138,583	1,254,659	3,844,410
職員人件費				
	常勤職員人件費			
	給料	1,050,357		
	賞与	333,075		
	退職給付費用	45,286		
	法定福利費	222,541	1,651,260	
	非常勤職員人件費			
	給料	1,614,282		
	賞与	97,463		
	退職給付費用	998		
	法定福利費	249,266	1,962,010	3,613,270
一般管理費				
	消耗品費		76,739	
	備品費		40,158	
	印刷製本費		6,300	
	図書費		5,150	
	水道光熱費		135,234	
	旅費交通費		30,650	
	通信運搬費		23,784	
	賃借料		76,689	
	車両燃料費		2,591	
	福利厚生費		10,720	
	保守費		184,008	
	修繕費		71,070	
	損害保険料		11,280	
	広告宣伝費		26,379	
	行事費		124	
	諸会費		3,217	
	会議費		2,440	
	報酬・委託・手数料		201,800	
	プログラム開発費		1,702	
	データベース使用料		4,338	
	租税公課		42,179	
	減価償却費		116,450	
	交際費		59	
	雑費		135,202	
	その他		1,603	1,209,876

(16) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(16) - 1 運営費交付金債務

(単位：千円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額			期末残高
			運営費交付金収益	資本剰余金	小計	
令和4年度	278,561	-	210,761	-	210,761	67,800
令和5年度	-	21,535,229	21,266,920	-	21,266,920	268,308
令和6年度					-	-
令和7年度					-	-
令和8年度					-	-
令和9年度					-	-
合計	278,561	21,535,229	21,477,681	-	21,477,681	336,108

(16) - 2 運営費交付金収益

(単位：千円)

業務等区分	令和4年度 交付分	令和5年度 交付分	令和6年度 交付分	令和7年度 交付分	令和8年度 交付分	令和9年度 交付分	合計
期間進行基準	-	11,068,607					11,068,607
業務達成基準	178,261	9,980,431					10,158,692
費用進行基準	32,500	217,881					250,382
合計	210,761	21,266,920	-	-	-	-	21,477,681

(17) 国等からの財源措置の明細

(17) - 1 施設費の明細

(単位：千円)

区分	期首残高	当期交付額	当期振替額			期末残高	摘要
			資本剰余金	施設費収益	その他		
南極観測事業	160,000	297,990	-	-	297,990	160,000	(注)
(立川) ライフライン再生	-	23,650	-	-	-	23,650	(注)
(谷田) 総合研究拠点改修	-	148,677	78,957	13,031	17,444	39,244	(注)
営繕事業	-	12,000	12,000	-	-	-	
計	160,000	482,317	90,957	13,031	315,434	222,894	

(注)

1. 期末残高には建設仮勘定への充当済の額(160,000千円、23,650千円、39,244千円)が含まれています。
2. その他欄の金額は、施設費の返還を示します。

(17) - 2 補助金等の明細

(単位：千円)

名称	交付元	経費の別	期首残高	当期交付額	当期振替額					期末残高	摘要
					長期繰延補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	補助金等収益	その他		
環境技術等研究開発推進事業費補助金(北極域研究加速プロジェクト)	文部科学省	直接経費	-	1,002,713	3,717			988,268	10,727	-	(注2)
		間接経費	-							-	
人工知能等社会実装研究拠点事業費補助金(AI等の活用を推進する研究データエコシステム構築事業)	文部科学省	直接経費	-	566,369				566,369		-	
		間接経費	-	202,488				202,488		-	
人工知能等社会実装研究拠点事業費補助金(統計エキスパート人材育成プロジェクト)	文部科学省	直接経費	-	126,496	1,208			125,288		-	
		間接経費	-	39,490				39,490		-	
高性能汎用計算機高度利用事業費補助金(「富岳」成果創出加速プログラム)	文部科学省	直接経費	-	24,615				24,615		-	
		間接経費	-	7,384				7,384		-	
研究開発施設共用棟促進費補助金(NBRPシヨウジョウバエ)	文部科学省	直接経費	-	46,478	1,513			44,964		-	
		間接経費	-							-	
研究開発施設共用棟促進費補助金(NBRPイネ属)	文部科学省	直接経費	-	33,485	533			32,951		-	
		間接経費	-							-	
研究開発施設共用棟促進費補助金(NBRPモデル原核生物)	文部科学省	直接経費	-	37,620	2,332			35,288		-	
		間接経費	-							-	
研究開発施設共用棟促進費補助金(NBRPゼブラフィッシュ)	文部科学省	直接経費	-	12,598				12,598		-	
		間接経費	-							-	
研究開発施設共用棟促進費補助金(NBRPメダカハイオリソース)	文部科学省	直接経費	-	13,794				13,794		-	
		間接経費	-							-	
研究開発施設共用棟促進費補助金(NBRP情報発信体制)	文部科学省	直接経費	-	131,565	3,000			128,565		-	
		間接経費	-							-	
科学技術人材育成費補助金(世界で活躍できる研究者戦略育成事業)	文部科学省	直接経費	-	300				300		-	
		間接経費	-							-	
水産関係民間団体事業費補助金	農林水産省	直接経費	-	1,153				1,153		-	
		間接経費	-							-	
合計		直接経費	-	1,997,187	12,304	-	-	1,974,155	10,727	-	
		間接経費	-	249,363	-	-	-	249,363	-	-	
		計	-	2,246,550	12,304	-	-	2,223,518	10,727	-	

(注) 1. 当期交付額には、当期に交付された補助金等の額を記載しております。

2. その他欄の金額は、補助金等の返還を示します。

区分		報酬又は給料等		法定福利費	退職給付	
		金額	支給人員	金額	金額	支給人員
役員	常勤	(82,516) 82,516	(7) 7	(9,186) 9,186	(1,994) 1,994	(1) 1
	非常勤	- 5,316	- 2	- 15	- -	- -
	計	(82,516) 87,832	(7) 9	(9,186) 9,202	(1,994) 1,994	(1) 1
教員	常勤	(2,166,978) 2,172,095	(188) 189	(335,248) 335,259	(82,396) 82,396	(4) 4
	非常勤	- 1,116,075	- 282	- 138,583	- -	- -
	計	(2,166,978) 3,288,170	(188) 471	(335,248) 473,842	(82,396) 82,396	(4) 4
職員	常勤	(1,383,433) 1,383,433	(197) 197	(222,541) 222,541	(45,286) 45,286	(5) 5
	非常勤	- 1,711,745	- 492	- 249,266	- 998	- 16
	計	(1,383,433) 3,095,178	(197) 689	(222,541) 471,807	(45,286) 46,284	(5) 21
合計	常勤	(3,632,927) 3,638,044	(392) 393	(566,976) 566,987	(129,677) 129,677	(10) 10
	非常勤	- 2,833,136	- 776	- 387,866	- 998	- 16
	計	(3,632,927) 6,471,181	(392) 1,169	(566,976) 954,853	(129,677) 130,675	(10) 26

- (注) 1. 役員に対する報酬及び退職手当の支給基準並びに教職員に対する給与及び退職手当の支給基準は、情報・システム研究機構役員規程、情報・システム研究機構役員退職手当規程、情報・システム研究機構職員給与規程及び情報・システム研究機構職員退職手当規程に基づいて決定しております。
2. 報酬又は給与の支給人員数は年間平均支給人員数を、退職給付の支給人員数は年間支給人員数を記載しております。
3. 常勤教職員とは、「国立大学等の役員の報酬及び教職員の給与の水準の公表方法等について（ガイドライン）」（総務大臣策定）中の「常勤職員」から「在外職員」、「任期付職員」、「再雇用職員」及び受託研究等により雇用する者を除いた教職員のことであり、非常勤教職員とは、常勤教職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の教職員のことです。
4. 「金額」欄の上段括弧内には、承継職員等に係る支給額を内数で記載しております。

(19) 開示すべきセグメント情報

(単位：千円)

区分	機構本部	国立極地研究所	国立情報学研究所	統計数理研究所	国立遺伝学研究所	データサイエンス 共同利用基盤施設	小計	法人共通	合計
業務費用									
業務費	727,231	4,321,731	14,927,429	2,097,124	3,762,840	1,047,016	26,883,373	-	26,883,373
教育経費	-	-	26	5,353	-	252	5,632	-	5,632
大学院教育経費	-	15,099	41,704	21,888	22,631	-	101,324	-	101,324
研究経費	9,667	1,087,256	1,374,429	164,311	369,962	11,637	3,017,265	-	3,017,265
共同利用・共同研究経費	126,142	1,590,550	9,739,913	597,969	1,584,715	235,998	13,875,289	-	13,875,289
教育研究支援経費	-	45,873	62,298	62,835	37,385	-	208,394	-	208,394
受託研究費	9,482	7,928	737,527	107,067	375,727	394,559	1,632,292	-	1,632,292
共同研究費	-	8,546	43,360	41,177	25,924	1,094	120,102	-	120,102
受託事業費等	-	28,810	327,058	-	8,691	1,800	366,360	-	366,360
人件費	581,939	1,537,666	2,601,108	1,096,520	1,337,801	401,673	7,556,710	-	7,556,710
一般管理費	280,057	245,442	383,345	105,054	166,460	29,516	1,209,876	-	1,209,876
財務費用	777	5,916	30,662	319	6,721	74	44,472	-	44,472
雑損	-	0	559	-	-	-	560	-	560
小計	1,008,066	4,573,091	15,341,997	2,202,497	3,936,022	1,076,607	28,138,282	-	28,138,282
業務収益									
運営費交付金収益	1,064,838	3,232,129	12,573,506	1,427,983	2,512,559	666,663	21,477,681	-	21,477,681
大学院教育収益	-	28,848	81,147	48,849	56,636	-	215,481	-	215,481
受託研究収益	38,049	17,175	1,003,769	139,481	499,253	499,839	2,197,569	-	2,197,569
共同研究収益	126	10,275	63,928	59,337	33,680	1,221	168,570	-	168,570
受託事業等収益	-	31,157	367,778	-	8,691	1,800	409,427	-	409,427
寄附金収益	-	76,055	192,933	32,341	100,876	53,364	455,570	-	455,570
施設費収益	-	-	-	-	13,031	-	13,031	-	13,031
補助金等収益	962	1,031,139	979,923	414,761	337,890	5,587	2,770,265	-	2,770,265
ILL運営収益	-	-	6,532	-	-	-	6,532	-	6,532
JUSTICE運営収益	-	-	20,152	-	-	-	20,152	-	20,152
UPKI運営収益	-	-	21,294	-	-	-	21,294	-	21,294
JPCOAR運営収益	-	-	22,490	-	-	-	22,490	-	22,490
JAIROCloud運営収益	-	-	80,696	-	-	-	80,696	-	80,696
財務収益	-	-	-	-	-	-	-	1,533	1,533
雑益	57,083	71,183	139,735	64,151	284,951	473	617,578	-	617,578
小計	1,161,060	4,497,964	15,553,888	2,186,906	3,847,572	1,228,949	28,476,341	1,533	28,477,875
業務損益	152,994	△ 75,126	211,891	△ 15,591	△ 88,450	152,342	338,059	1,533	339,593
土地	-	4,570,292	5,542,042	3,293,271	6,076,309	-	19,481,916	-	19,481,916
建物	346,795	3,407,804	5,977,444	2,469,312	4,102,785	3,974	16,308,115	-	16,308,115
構築物	10,682	80,726	24,200	60,903	449,130	-	625,643	-	625,643
工具器具備品	106,496	667,556	4,945,345	941,138	1,279,939	294,100	8,234,577	-	8,234,577
現金及び預金	-	-	-	-	-	-	-	6,588,010	6,588,010
その他	1,627,007	1,594,057	578,960	378,362	304,716	3,552	4,486,656	-	4,486,656
帰属資産	2,090,982	10,320,436	17,067,993	7,142,988	12,212,881	301,627	49,136,909	6,588,010	55,724,919

(注) 1. セグメント区分の方法は、機構本部及び各研究所、データサイエンス共同利用基盤施設に区分しております。

2. 業務収益のうち法人共通は各セグメントに配賦しなかった収益であり、受取利息(998千円)、有価証券利息(535千円)となっております。

3. 帰属資産のうち法人共通は各セグメントに共通の資産であり、現金及び預金(6,588,010千円)となっております。

4. 目的積立金の費用取崩額は該当ありません。

5. 各セグメントにおける減価償却費、減価償却相当額、減損損失相当額、除売却差額相当額及び賞与引当増加相当額並びに退職給付引当増加相当額は以下のとおりとなっております。

(単位：千円)

区分	機構本部	国立極地研究所	国立情報学研究所	統計数理研究所	国立遺伝学研究所	データサイエンス 共同利用基盤施設	小計	法人共通	合計
減価償却費	48,845	345,884	1,093,001	372,218	793,262	60,425	2,713,637	-	2,713,637
減価償却相当額	13,521	251,405	585,894	173,519	328,890	-	1,353,231	-	1,353,231
減損損失相当額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
除売却差額相当額	-	0	0	0	210	-	210	-	210
賞与引当増加相当額	5,162	162	8,653	△ 1,357	1,336	△ 1,763	12,193	-	12,193
退職給付引当増加相当額	31,410	△ 32,888	80,434	75,958	29,998	△ 47,213	137,700	-	137,700

(20) 寄附金債務の明細及び寄附金の受入額の明細

(20) - 1 寄附金債務の明細

(単位：千円)

期首残高	当期増加額		当期振替額				期末残高	摘要
	当期受入額	運用益・評価差額	寄附金収益	資本剰余金	運用損・評価差額	その他		
729,659	127,187	-	115,094	-	-	9,311	732,440	

(20) - 2 寄附金の受入額の明細

(単位：千円、件)

区分	当期受入額	件数	摘要	
機構本部	-	-	現物寄附	0千円 0件
国立極地研究所	77,380	133	現物寄附	41,306千円 129件
国立情報学研究所	203,494	63	現物寄附	151,672千円 52件
統計数理研究所	32,483	144	現物寄附	31,983千円 143件
国立遺伝学研究所	99,257	66	現物寄附	62,150千円 47件
データサイエンス 共同利用基盤施設	55,048	14	現物寄附	53,364千円 13件
合計	467,664	420		340,477千円 384件

(21) 受託研究の明細

(単位：千円)

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究収益	期末残高
国	直接経費	0	114,407	113,545	861
	間接経費	-	25,492	25,492	-
地方公共団体	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
独立行政法人	直接経費	200,710	1,688,171	1,495,847	393,034
	間接経費	37,506	403,254	393,883	46,877
国立大学法人	直接経費	7	198,309	76,580	121,736
	間接経費	-	23,573	13,668	9,904
株式会社等	直接経費	5,287	34,232	39,427	91
	間接経費	361	10,499	10,860	-
その他	直接経費	11,626	12,797	24,423	0
	間接経費	-	3,838	3,838	-
合計	直接経費	217,631	2,047,917	1,749,825	515,723
	間接経費	37,867	466,658	447,744	56,781

(22) 共同研究の明細

(単位：千円)

共同研究契約の相手方	経費の別	期首残高	当期受入額	共同研究収益	期末残高
国	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
独立行政法人	直接経費	1,589	8,811	10,400	0
	間接経費	-	1,026	1,026	-
国立大学法人	直接経費	1,000	2,304	3,106	197
	間接経費	300	45	345	-
株式会社等	直接経費	96,729	145,671	115,645	126,756
	間接経費	19,504	39,075	35,732	22,848
その他	直接経費	11,308	8,113	1,232	18,188
	間接経費	28	1,803	1,081	750
合計	直接経費	110,627	164,900	130,385	145,142
	間接経費	19,832	41,950	38,185	23,598

(23) 受託事業等の明細

(単位：千円)

委託者等	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事業収益	期末残高
国	直接経費	-	21,000	20,999	0
	間接経費	-	2,100	2,100	-
地方公共団体	直接経費	-	8,123	8,123	-
	間接経費	-	-	-	-
独立行政法人	直接経費	1,505	149,657	151,163	0
	間接経費	-	2,052	2,052	-
国立大学法人	直接経費	0	-	0	-
	間接経費	-	-	-	-
株式会社等	直接経費	0	41,581	41,581	0
	間接経費	-	-	-	-
その他	直接経費	4,059	167,952	167,218	4,793
	間接経費	-	16,187	16,187	-
合計	直接経費	5,564	388,316	389,086	4,793
	間接経費	-	20,340	20,340	-

(24) 科学研究費助成事業等の明細

(単位：千円、件)

種目	当期受入額	件数	摘要
新学術領域研究	(22,089) 7,380	4	
基盤研究(S)	(74,318) 20,151	4	
基盤研究(A)	(188,396) 59,270	30	
基盤研究(B)	(225,534) 68,286	83	
基盤研究(C)	(43,291) 13,672	57	
挑戦的萌芽研究	(4,165) 1,215	3	
挑戦的研究(開拓・萌芽)	(37,479) 11,249	12	
若手研究	(27,737) 10,446	39	
研究活動スタート支援	(10,134) 3,141	14	
研究成果公開促進費	(3,200) -	2	
特別研究員奨励費	(46,139) 9,989	34	
国際共同研究加速基金	(45,815) 16,082	7	
外国人研究者招へい事業	(2,240) -	4	
学術変革領域研究(A)	(525,455) 160,984	31	
厚労行政推進調査事業費補助金	(1,200) 360	-	
合計	(1,257,198) 382,230	324	

- (注) 1. 本明細書は、文部科学省又は独立行政法人日本学術振興会から交付される科学研究費補助金及びそれと同等のものを対象としております。
2. 当期受入は間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については外数として上段の()書きで記載しております。
3. 間接経費相当額の合計額と損益計算書の科学研究費補助金間接経費収入との差額14,143千円は、前事業年度からの繰越額58,651千円、翌事業年度への繰越額72,795千円であります。

(25) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(25) - 1 現金及び預金の明細

(単位：千円)

区分	金額	摘要
現金	63	
預貯金		
普通預金	4,587,946	
当座預金	1	
定期預金	2,000,000	
合計	6,588,010	

(25) - 2 長期リース債務の明細

(単位：千円)

相手方	金額	摘要
三菱HCキャピタル(株)	330,856	
エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ(株)	1,368,627	
(株)インターネットインシアティブ	40,625	
ネットワークシステムズ(株)	215,871	
NTT・TCリース(株)	85,857	
合計	2,041,839	

(25) - 3 未払金の明細

(単位：千円)

相手方	金額	摘要
文部科学省	320,445	
東日本電信電話株式会社	296,132	
エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社	291,848	
ネットワークシステムズ株式会社	244,469	
株式会社紀伊國屋書店	229,395	
株式会社日立製作所	133,637	
国立大学法人東京大学	131,366	
KDDI株式会社	97,172	
株式会社アイワイ	88,468	
株式会社池田理化	82,279	
その他	2,736,655	
合計	4,651,871	

(25) - 4 短期リース債務の明細

(単位：千円)

相手方	金額	摘要
三菱HCキャピタル(株)	115,723	
(株)J E C C	21,427	
エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ(株)	446,822	
(株)インターネットインシアティブ	14,703	
ネットワークシステムズ(株)	70,177	
NTT・TCリース(株)	20,620	
合計	689,475	

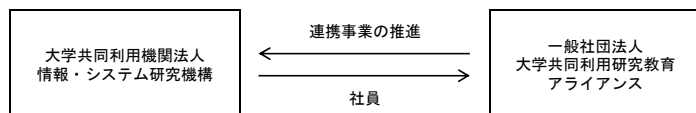
(26) 関連公益法人の状況

(26) - 1 関連公益法人等の概要

ア. 名称、業務の概要、国立大学法人等との関係及び役員の名

名称	業務の概要	国立大学法人等との関係	役員の名		
一般社団法人 大学共同利用 研究教育アライ アンス	大学共同利用機関法人（人間文化研究機構、自然科学研究機構、高エネルギー加速器研究機構、情報・システム研究機構）及び国立大学法人総合研究大学院大学が一体的な研究教育活動を通じてその機能を十分に発揮するための事業を推進。 ①研究力強化のための連携に関すること ②大学院教育の充実及び若手研究者の育成のための連携に関すること ③効率的な業務運営のための連携に関すること ④その他目的を達成するために必要なこと	関連公益法人	代表理事 理事 理事 理事 監事	木部 暢子 川合 真紀 山内 正則 喜連川 優 永田 敬 村上 雅人	(現 情報・システム研究機構 機構長) (現 情報・システム研究機構 監事)

イ. 関連公益法人等と国立大学法人等の取引の関連図



(26) - 2 関連公益法人等の財務状況

(単位：千円)

名称	資産	負債	正味財産	事業活動収支の部			投資活動収支の部			財務活動収支の部			当期収支差額	備考
				事業活動収入	事業活動支出	事業活動収支差額	投資活動収入	投資活動支出	投資活動収支差額	財務活動収入	財務活動支出	財務活動収支差額		
				A	B	C=A-B	D	E	F=D-E	G	H	I=G-H		
一般社団法人 大学共同利用研究 教育アライアンス	559	75	483	3,000	2,618	381	-	-	-	-	-	-	381	

(単位：千円)

名称	一般正味財産増減の部								指定正味財産増減の部							正味財産 期末残高									
	収益			費用					当期増減額	一般正味財産期首残高	一般正味財産期末残高	収益		費用等	当期増減額		指定正味財産期首残高	指定正味財産期末残高							
	A	収益の内訳		B	費用の内訳			C=A-B				D	E=C+D						F	収益の内訳		G	H=F-G	I	J=H+I
		受取補助金等	その他の収益		事業費	管理費	その他の費用													受取補助金等	その他の収益				
一般社団法人 大学共同利用研究 教育アライアンス	3,000	-	3,000	2,688	902	1,716	70	311	172	483	-	-	-	-	-	-	-	483							

(26) - 3 関連公益法人等の基本財産等の状況

ア. 関連公益法人等の基本財産に対する出えん、拠出、寄附等の明細並びに関連公益法人の運営費、事業費等に充てるため当該事業年度において負担した会費負担金等の明細

(単位：千円)

名称	出えん、拠出、寄附等の明細		会費、負担金等の明細	
	区分	金額	区分	金額
一般社団法人 大学共同利用研究 教育アライアンス	該当事項がないため、記載を省略しております。	-	入会金	-
負担金			600	

(26) - 4 関連公益法人等との取引の状況

ア. 関連公益法人に対する債権債務の明細

該当事項がないため、記載を省略しております。

イ. 国立大学法人等が行っている関連公益法人等に対する債務保証の明細

該当事項がないため、記載を省略しております。

ウ. 特定関連会社及び関連会社の総売上高並びに関連公益法人等の事業収入の金額とこれらのうち国立大学法人等の発注に係る金額及びその割合

該当事項がないため、記載を省略しております。